

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 業務実績

配水量は、10,457,261 m<sup>3</sup>（1日平均28,650 m<sup>3</sup>）で、前年度に比較し68,485 m<sup>3</sup>（0.7%）減少している。

有収水量は、10,080,015 m<sup>3</sup>で、前年度に比較し34,025 m<sup>3</sup>（0.3%）減少しているが、有収率は、96.4%で、前年度に比較し0.3ポイント上昇している。

給水普及率は、行政区域内人口94,539人に対し給水人口94,539人で100.0%であり、前年度と変動はない。また、給水戸数は、42,042戸で、前年度に比較し272戸（0.7%）増加している。

表1 業務実績

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率(%)
配水量 (m <sup>3</sup> )	10,457,261	10,525,746	△68,485	△0.7
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	28,650	28,838	△188	△0.7
有収率 (%)	96.4	96.1	0.3	—
有収水量 (m <sup>3</sup> )	10,080,015	10,114,040	△34,025	0.3
給水普及率 (%)	100.0	100.0	0	—
行政区域内人口 (人)	94,539	94,474	65	0.1
給水人口 (人)	94,539	94,474	65	0.1
給水戸数 (戸)	42,042	41,770	272	0.7

- (注)
- 1 配水量：年間総配水量
  - 2 有収水量は、水道料金徴収の対象となった水量である。  
有収水量：年間総有収水量
  - 3 有収率：年間総有収水量／年間総配水量×100
  - 4 行政区域内人口、給水人口及び給水戸数は、各年度末の数値である。
  - 5 給水普及率：給水人口／行政区域内人口×100

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

水道事業収益は、予算額22億7,304万円に対し決算額は23億7,144万円(収入割合104.3%)で、予算額に比べ9,840万円の増額である。

予算額に対し増額となった主な要因は、市営住宅の集約により分担金の増加などによる、営業外収益2億6,926万円である。

表2 予算執行状況(収益的収入)

(単位:円,%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
水 道 事 業 収 益	2,273,037,000	2,371,439,017	98,402,017	104.3
営 業 収 益	1,926,169,000	1,961,953,904	35,784,904	101.9
営 業 外 収 益	206,102,000	269,255,070	63,153,070	130.6
特 別 利 益	140,766,000	140,230,043	△535,957	99.6

#### イ 収益的支出

水道事業費用は、予算額22億9,176万円に対し決算額は20億4,865万円(執行率89.4%)で、不用額は2億4,311万円である。

不用額の主なものは、受託工事費や減価償却費などが当初の想定を下回ったことによる営業費用2億4,719万円である。

表3 予算執行状況(収益的支出)

(単位:円,%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	2,291,761,000	2,048,652,597	243,108,403	89.4
営 業 費 用	2,168,524,200	1,921,335,808	247,188,392	88.6
営 業 外 費 用	119,036,800	117,402,728	1,634,072	98.6
特 別 損 失	2,200,000	9,914,061	△7,714,061	450.6
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額5億2,316万円に対し決算額は1億7,773万円(収入割合34.0%)で、予算額に比べ3億4,543万円の減額である。

予算額に対し減額となった主な要因は、翌年度に工事を繰り越したことなどにより企業債の借入れが減少したことによる企業債3億5,660万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	523,155,000	177,728,976	—	△345,426,024	34.0
企 業 債	518,700,000	162,100,000	—	△356,600,000	31.3
固定資産売却代金	1,000,000	2,296,176	—	1,296,176	229.6
他会計補助金	1,480,000	0	—	△1,480,000	0.0
国（県）補助金	1,974,000	0	—	△1,974,000	0.0
工事負担金	1,000	0	—	△1,000	0.0
投資返還金	0	13,332,800	—	13,332,800	—

## イ 資本的支出

資本的支出は、予算額13億325万円に対し決算額は9億8,191万円（執行率75.3%）、翌年度繰越額2億6,608万円で、不用額は5,526万円である。

不用額の主なものは、配水施設の工事費等について、入札実施の結果、当初の予算額を下回ったことなどによる建設改良費3,860万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億418万円は、過年度損益勘定留保資金7億8,677万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,741万円で補填している。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,303,252,000	981,911,346	266,080,000	55,260,654	75.3
建 設 改 良 費	564,063,000	259,381,680	266,080,000	38,601,320	46.0
機 器 費	60,159,000	49,732,696	—	10,426,304	82.7
企業債償還金	179,030,000	172,796,970	—	6,233,030	96.5
投 資 金	500,000,000	500,000,000	—	0	100.0

表6 建設改良費(工事)の主なもの

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
改 良 工 事	朝日ヶ丘町さくら参道配水管改良工事	72,761
改 良 工 事	竹園町配水管改良工事	33,863
改 良 工 事	浜芦屋町配水管改良工事	18,348
改 良 工 事	山手中学校建替工事に伴う配水管改良工事（1工区）	14,606
路面復旧工事	浜芦屋町配水管改良工事跡舗装復旧工事	14,743

### 3 経営成績

#### (1) 水道事業収益

水道事業収益は、決算額22億1,673万円で、前年度に比較し4,116万円(1.9%)増加している。

##### ア 営業収益

営業収益は、決算額18億1,863万円で、前年度に比較し1,435万円(0.8%)増加しているが、これは主に受託工事収益が増加したことによるものである。

##### イ 営業外収益

営業外収益は、決算額2億5,938万円で、前年度に比較し4,186万円(19.2%)増加しているが、これは主に分担金が増加したことによるものである。

##### ウ 特別利益

特別利益は、決算額1億3,872万円で、前年度に比較し1,505万円(9.8%)減少しているが、これは阪神水道企業団からの、分賦金の返還額が減少したことによるものである。

#### (2) 水道事業費用

水道事業費用は、決算額19億1,213万円で、前年度に比較し1,281万円(0.7%)増加している。

##### ア 営業費用

営業費用は、決算額18億3,258万円で、前年度と比較し2,005万円(1.1%)増加しているが、これは主に工事請負費の増加などによるものである。

##### イ 営業外費用

営業外費用は、決算額6,981万円で、前年度に比較し149万円(2.1%)減少しているが、これは主に企業債支払利息が減少したことによるものである。

##### ウ 特別損失

特別損失は、決算額974万円で、前年度と比較し576万円(37.2%)減少しているが、これは主に固定資産売却損が減少したことによるものである。

#### (3) 営業損益、経常損益及び当年度純損益

営業損益は、営業損失1,395万円で、前年度と比較し営業損失が570万円(69.2%)増加している。

経常損益は、経常利益1億7,562万円で、前年度と比較し3,764万円(27.3%)増加している。

当期純損益は、当期純利益3億460万円で、前年度と比較し2,835万円(10.3%)増加している。

表7 損益の状況

(単位：円，%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	2,216,733,491	2,175,572,689	41,160,802	1.9
営業収益	1,818,633,254	1,804,283,974	14,349,280	0.8
給水収益	1,697,383,494	1,695,821,646	1,561,848	0.1
受託工事収益	64,907,760	17,007,508	47,900,252	281.6
その他営業収益	56,342,000	91,454,820	△35,112,820	△38.4
営業外収益	259,384,223	217,526,713	41,857,510	19.2
分担金	123,129,000	78,727,000	44,402,000	56.4
受取利息	794,027	694,567	99,460	14.3
他会計補助金	9,314,470	8,816,400	498,070	5.6
長期前受金戻入	124,057,975	126,072,733	△2,014,758	△1.6
雑収益	2,088,751	3,216,013	△1,127,262	△35.1
特別利益	138,716,014	153,762,002	△15,045,988	△9.8
過年度損益修正益	792,584	232,372	560,212	241.1
その他特別利益	137,923,430	153,529,630	△15,606,200	△10.2
水道事業費用	1,912,131,876	1,899,325,178	12,806,698	0.7
営業費用	1,832,579,560	1,812,527,665	20,051,895	1.1
原水及び浄水費	231,800,302	217,478,460	14,321,842	6.6
受水費	662,296,016	668,918,301	△6,622,285	△1.0
配水費	70,451,911	74,929,176	△4,477,265	△6.0
給水費	120,135,241	113,293,137	6,842,104	6.0
受託工事費	62,810,429	21,621,204	41,189,225	190.5
業務費	151,013,679	151,245,068	△231,389	△0.2
総係費	120,639,015	106,404,323	14,234,692	13.4
減価償却費	413,307,809	457,591,970	△44,284,161	△9.7
資産減耗費	125,158	1,046,026	△920,868	△88.0
営業外費用	69,813,928	71,302,267	△1,488,339	△2.1
支払利息及び企業債取扱諸費	69,600,919	71,118,990	△1,518,071	△2.1
雑支出	213,009	183,277	29,732	16.2
特別損失	9,738,388	15,495,246	△5,756,858	△37.2
固定資産売却損	7,515,671	13,678,423	△6,162,752	△45.1
過年度損益修正損	2,222,717	1,816,823	405,894	22.3
営業利益	△13,946,306	△8,243,691	△5,702,615	69.2
経常利益	175,623,989	137,980,755	37,643,234	27.3
当年度純損益	304,601,615	276,247,511	28,354,104	10.3

(注) 損益計算書の収益合計は、仮払消費税及び地方消費税を含まず、かつ納税計算上の調整があるため、収益的収入決算額とは一致しない。また、損益計算書の費用合計は、仮払消費税及び地方消費税を含まず、かつ納税計算上の調整があるため、収益的支出決算額とは一致しない。

## 4 財政状態

### (1) 資産

資産は、133億2,392万円で、前年度に比較し2億7,300万円(2.1%)増加している。

固定資産は、116億9,431万円で、前年度に比較し3億7,717万円(3.3%)増加しているが、これは主に投資が増加したことによるものである。

流動資産は、16億2,960万円で、前年度に比較し1億417万円(6.0%)減少しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

### (2) 負債

負債は、78億7,561万円で、前年度に比較し3,160万円(0.4%)減少している。

固定負債は、46億3,719万円で、前年度に比較し5,194万円(1.1%)減少しているが、これは主に建設改良費(配水施設改良事業)の財源に充てるための企業債残高が増加したことによるものである。

流動負債は、6億8,085万円で、前年度に比較し9,571万円(16.4%)増加しているが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、25億5,756万円で、前年度に比較し7,537万円(2.9%)減少しているが、これは主に補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分の収益化累計額が増加したことによるものである。

### (3) 資本

資本は、54億4,830万円で、前年度に比較し3億460万円(5.9%)増加している。

資本金は、45億1,816万円で、前年度に比較し2億1,625万円(5.0%)増加しているが、これは主に利益剰余金の組み入れによるものである。

剰余金は、9億3,015万円で、前年度に比較し8,835万円(10.5%)増加しているが、これは利益剰余金が増加したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位：円，%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度増減	増減率
資 産	13,323,916,754	13,050,914,452	273,002,302	2.1
固定資産	11,694,313,243	11,317,138,867	377,174,376	3.3
有形固定資産	11,134,306,043	11,217,158,867	△82,852,824	△0.7
土地	713,031,977	713,031,977	0	0.0
建物	645,583,950	659,322,575	△13,738,625	△2.1
構築物	9,187,158,546	9,199,641,674	△12,483,128	△0.1
機械及び装置	519,921,364	540,805,694	△20,884,330	△3.9
車両運搬具	4,166,729	6,882,766	△2,716,037	△39.5
工具器具及び備品	64,443,477	80,037,340	△15,593,863	△19.5
建設仮勘定	0	17,436,841	△17,436,841	皆減
投資	560,007,200	99,980,000	460,027,200	460.1
投資	560,007,200	99,980,000	460,027,200	460.1
流動資産	1,629,603,511	1,733,775,585	△104,172,074	△6.0
現金預金	1,467,304,268	1,679,272,814	△211,968,546	△12.6
未収金	121,905,909	25,219,223	96,686,686	383.4
有価証券	26,640,000	0	26,640,000	皆増
貯蔵品	13,253,334	28,783,548	△15,530,214	△54.0
その他流動資産	500,000	500,000	0	0.0
負債・資本合計	13,323,916,754	13,050,914,452	273,002,302	2.1
負債	7,875,611,798	7,907,211,111	△31,599,313	△0.4
固定負債	4,637,194,785	4,689,134,872	△51,940,087	△1.1
建設改良企業債	4,387,263,358	4,420,219,358	△32,956,000	△0.7
退職給付引当金	213,371,977	232,356,064	△18,984,087	△8.2
修繕引当金	36,559,450	36,559,450	0	0.0
流動負債	680,853,477	585,143,728	95,709,749	16.4
建設改良企業債	195,056,000	172,796,970	22,259,030	12.9
災害企業債	0	0	0	0.0
未払金	328,343,613	255,274,612	73,069,001	28.6
預り金	132,261,864	128,559,146	3,702,718	2.9
賞与引当金	25,192,000	28,513,000	△3,321,000	△11.6
繰延収益	2,557,563,536	2,632,932,511	△75,368,975	△2.9
長期前受金	5,834,685,457	5,786,035,113	48,650,344	0.8
収益化累計額	△3,277,121,921	△3,153,102,602	△124,019,319	3.9
資本	5,448,304,956	5,143,703,341	304,601,615	5.9
資本金	4,518,159,146	4,301,911,635	216,247,511	5.0
剰余金	930,145,810	841,791,706	88,354,104	10.5
資本剰余金	565,544,195	565,544,195	0	0.0
利益剰余金	364,601,615	276,247,511	88,354,104	32.0

(注) 1 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

29年度減価償却累計額 … 建物 136,018,004 円, 構築物 7,232,003,184 円, 機械及び装置 1,509,880,977 円,  
車両運搬具 19,601,171 円, 工具器具及び備品 55,310,128 円

28年度減価償却累計額 … 建物 122,279,379 円, 構築物 6,912,449,855 円, 機械及び装置 1,494,598,046 円,  
車両運搬具 16,885,134 円, 工具器具及び備品 39,142,265 円

2 未収金は、貸倒引当金の額(29年度 20,238,684 円, 28年度 21,570,734 円)を差し引いた後の額である。



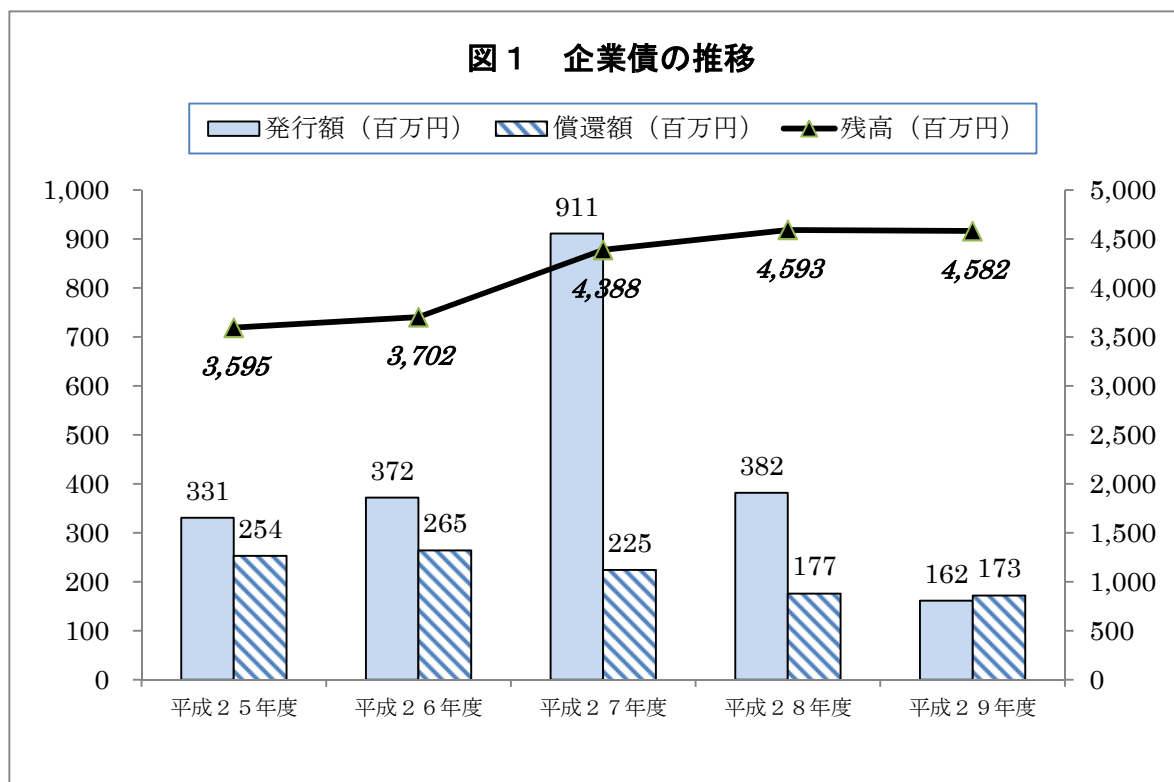
## 【企業債の推移】

企業債の推移は、表9のとおりである。

表9 企業債の推移

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
発行額	331,000	372,400	910,700	381,800	162,100
償還額	253,614	265,145	224,835	177,097	172,797
残高	3,595,193	3,702,448	4,388,313	4,593,016	4,582,319



## (4) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億7,480円で、前年度に比較し未払金の増額したことなどにより8,953万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△7億7,607万円で、前年度に比較し有価証券の取得による支出が増加、及び有価証券の売却による収入が減少したことなどにより3億8,049万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,070万円で、前年度に比較し企業債の発行額が減少したことにより2億1,540万円減少している。

この結果、当年度は2億1,197万円の資金が減少し、資金期末残高は14億6,730万円となっている。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	304,601,615	276,247,511	28,354,104
減価償却費	413,307,809	457,591,970	△44,284,161
引当金の増減額 (△は減少)	△23,637,137	8,914,328	△32,551,465
長期前受金戻入額	△124,057,975	△126,072,733	2,014,758
受取利息及び受取配当額	△794,027	△694,567	△99,460
支払利息及び企業債取扱諸費	69,600,919	71,118,990	△1,518,071
固定資産売却損	7,640,829	14,724,449	△7,083,620
その他特別利益	△137,923,430	△153,529,630	15,606,200
未収金の増減額 (△は増加)	△95,354,636	21,470,151	△116,824,787
未払金の増減額 (△は減少)	73,069,001	△166,919,734	239,988,735
預り金の増減額 (△は減少)	3,702,718	1,249,922	2,452,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,530,214	△1,937,916	17,468,130
小計	505,685,900	402,162,741	103,523,159
利息及び配当金の受取額	794,027	694,567	99,460
利息の支払額	△69,600,919	△71,118,990	1,518,071
負担金収入等	137,923,430	153,529,630	△15,606,200
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>574,802,438</b>	<b>485,267,948</b>	<b>89,534,490</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△340,221,904	△501,697,698	161,475,794
有形固定資産の売却による収入	2,126,090	733,219	1,392,871
有価証券の取得による支出	△500,000,000	0	△500,000,000
有価証券の売却による収入	0	99,965,000	△99,965,000
有価証券の定時償還受入金による収入	13,332,800	0	13,332,800
補助金等による収入	48,689,000	1,808,000	46,881,000
国(県)補助金等による収入	0	2,063,000	△2,063,000
一般会計出資金による収入	0	1,547,250	△1,547,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△776,074,014</b>	<b>△395,581,229</b>	<b>△380,492,785</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	162,100,000	381,800,000	△219,700,000
企業債の償還による支出	△172,796,970	△177,096,467	4,299,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,696,970</b>	<b>204,703,533</b>	<b>△215,400,503</b>
<b>資金増減額</b>	<b>△211,968,546</b>	<b>294,390,252</b>	<b>△506,358,798</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,679,272,814</b>	<b>1,384,882,562</b>	<b>294,390,252</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,467,304,268</b>	<b>1,679,272,814</b>	<b>△211,968,546</b>

## 5 経営指標

### (1) 経営の健全性及び効率性

#### ア 営業収支比率

この指標は、当該年度において、主たる営業活動から生じた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して本業の状態を表すものであり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

営業収支比率の推移

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
芦屋市	97.5	95.9	96.0	99.8	99.1
類似団体平均値	112.3	103.2	105.0	104.7	

(注) 1 営業収支比率：(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100

2 類似団体平均値は、「地方公営企業年鑑(水道事業)の現在給水人口規模5万人以上10万人未満」の数値を引用している。

平成29年度数値については、未公表。(以下の指標についても同様。)

#### イ 経常収支比率

この指標は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
芦屋市	99.79	104.98	106.14	107.32	109.23
類似団体平均値	107.80	111.96	122.69	113.16	

(注) 1 経常収支比率：経常収益／経常費用×100

2 類似団体平均値は、総務省「地方公営企業等(水道事業)決算経営比較分析表の現在給水人口規模5万人以上10万人未満」の数値を引用している。

(以下の指標についても同様。)

#### ウ 累積欠損金比率

この指標は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表すものであり、累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。

累積欠損金比率の推移

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
芦屋市	15.98	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	4.39	0.41	0.54	0.68	

(注) 累積欠損金比率：当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100

## エ 流動比率

この指標は、短期的な債務に対する支払能力を表すものであり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上あることが必要である。

流動比率の推移

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
芦屋市	253.23	178.37	210.10	296.30	239.35
類似団体平均値	739.59	335.95	346.59	357.82	

(注) 流動比率：流動資産／流動負債×100

## オ 企業債残高対給水収益比率

この指標は、給水収益に対する企業債残高の割合を表し、企業債残高の規模を表すものである。明確な数値基準はないが、適切な投資規模及び料金水準であるか確認することが必要である。

企業債残高対給水収益比率の推移

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
芦屋市	208.74	218.41	259.35	270.84	269.96
類似団体平均値	324.09	319.82	312.03	307.46	

(注) 企業債残高対給水収益比率：企業債現在高合計／給水収益×100

## カ 料金回収率

この指標は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表したものであり、料金回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

料金回収率の推移

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
芦屋市	90.30	95.30	95.36	97.68	98.94
類似団体平均値	99.46	105.21	105.71	106.01	

(注) 料金回収率：供給単価／給水原価×100

## キ 給水原価

この指標は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。明確な数値基準はないが、投資の効率化や維持管理費の削減について、確認することが必要である。

給水原価の推移

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
芦屋市	185.46	175.41	175.53	171.66	170.19
類似団体平均値	171.78	162.59	162.15	162.24	

(注) 給水原価：経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入／年間総有収水量

ク 施設利用率

この指標は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断するためのものであり、明確な数値基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれる。数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。なお、水道事業の性質上、季節により需要の変動があり得るため、最大稼働率及び負荷率と併せて適切な施設規模を把握する必要がある。

施設利用率の推移

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
芦屋市	57.57	55.61	54.58	55.26	55.38
類似団体平均値	59.68	59.17	59.34	59.11	

(注) 1 施設利用率：一日平均配水量／一日配水能力×100

2 最大稼働率：59.49%(平成29年度) 一日最大配水量／配水能力×100

負荷率：93.09%(平成29年度) 一日平均配水量／一日最大配水量×100

ケ 有収率

この指標は、施設の稼働が収益につながっているかを判断するためのものであり、100%に近いほど施設の稼働状態が収益に反映されていると言える。数値が低い場合には、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

有収率の推移

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
芦屋市	93.78	95.73	96.96	96.09	96.39
類似団体平均値	87.63	87.60	87.74	87.91	

(注) 有収率：年間総有収水量／年間総配水量×100

(2) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

この指標は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか表すもので、資産の老朽化度合を示している。一般的に数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である管路経年化率や管路更新率の状況を踏まえ、分析する必要がある。施設の更新等の必要が高い場合には、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必

要がある。

有形固定資産減価償却率の推移

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
芦屋市	43.91	44.61	43.85	45.02	46.21
類似団体平均値	39.65	45.25	46.27	46.88	

(注) 有形固定資産減価償却率：有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

## イ 管路経年化率

この指標は、法定耐用年数(40年)を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管路更新率の状況を踏まえ、分析する必要がある。管路の更新等の必要性が高い場合には、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

管路経年化率の推移

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
芦屋市	29.25	28.92	29.62	29.19	29.06
類似団体平均値	9.71	10.71	10.93	13.39	

(注) 管路経年化率：法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

## ウ 管路更新率

この指標は、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管路経年化率の状況を踏まえ、分析する必要がある。管路の更新等の必要性が高い場合には、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

管路更新率の推移

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
芦屋市	1.49	1.38	0.51	1.26	1.13
類似団体平均値	0.83	0.72	0.71	0.71	

(注) 1 管路更新率：当年度に更新した管路延長／管路延長×100

2 本市管路更新計画における各年度管路更新率の目標値：1.60

以上が水道事業会計の決算状況である。

## 6 審査のまとめ

### (1) 決算の総括

芦屋市水道事業における平成29年度決算についてみると、業務実績においては、配水量が1,045万7,261 m<sup>3</sup>で前年度よりも6万8,485 m<sup>3</sup> (0.7%) 減少し、有収率は96.4%で前年度よりも0.3ポイント上昇している。また、給水戸数は4万2,042戸で前年度よりも272戸 (0.7%)、給水人口は9万4,539人で前年度よりも65人 (0.1%) 増加している。このように平成29年度については給水戸数並びに給水人口は若干増加したものの、配水量や有収水量は減少しており、この傾向は近年変わらない状況が続いている。

経営状況についてみると、本業の経営成績である営業損益は、営業損失が1,395万円となった。しかし、経費の削減により、経常利益は1億7,562万円、当期純利益は3億460万円となり、過去5年で最も良い成果を上げた。

経営指標の営業収支比率及び料金回収率についてみると、経営の効率化により改善の傾向はみられるものの、過去5年いずれも100%未満であり、給水収益のみで給水に係る費用を賄うことができない状態が続いている。

資金の状況については、流動比率が239.35%と100%を大きく上回っており、短期的な資金繰りにはかなり余裕がある。

### (2) 意見

本市水道事業は、平成26年に「芦屋市水道ビジョン」を策定し、平成26年度から同37年度までの12年間に於いて、経営基盤の強化、業務の効率化、職員の資質向上、広域的連携の推進、資産管理の適正化、水道施設整備の推進など10項目の主要施策を設定し、これらの施策に取り組んでいる。さらに、平成30年3月には水道事業を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、上記芦屋市水道ビジョンの見直しが行われたところである。これによれば、本市水道事業の取り組みの強化項目として、一層の経営の効率化、技術確保のための職員の育成、高耐久性資材を用いた老朽施設の更新と耐震化、経営状況について定期的な評価を行う仕組みを構築し、開かれた水道事業を目指すことが打ち出されている。

言うまでもなく、水道事業は、市民生活や経済活動に欠くことができない重要なライフラインであり、永続的な事業であることから、その経営状況や取り組みを市民に説明することは極めて重要である。現在のところ経営状況については比較的安定的に推移しているものの、将来的には水需要の一層の減少が見込まれ、経営状況もより厳しくなることが想定される。従って、将来にわたって継続して安全で良質な水を安定供給するには、市民に対して水道管路や施設の老朽化の現状、今後の人口減少に伴う水需要及び水道料金収入の減少予測、今後の施設整備計画とその財源及び水道料金の改定等の必要性を説明し、これらの課題を今後どのように解決していくのかにつき、市民などの利用者の理解を得ることが必要である。よって、芦屋市水道ビジョンにおいて市民に対して開かれた水道事業を目指すことが明確に打ち出されたことは評価される。

今後も引き続き、水道料金の未収金については必要な措置を講じてその回収に努めるとともに、現在のところは比較的資金繰りに余裕があることから、資金の確実かつ有利な運用にも努められ、より一層、芦屋市水道ビジョンの着実な実行に取り組まれない。

以 上

決 算 審 査 資 料  
( 水 道 事 業 会 計 )

第 1 表	業務実績表	・ ・ ・ ・ ・	4 9
第 2 表	損益計算書年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 0
第 3 表	貸借対照表年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 2





## 第 1 表 業 務 実 績 表

### 水道事業

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率	備 考
計 画 給 水 人 口 (人)	98,600	98,600	0	0.0	水道事業認可事業計画による給水人口
給 水 普 及 率 (%)	100	100	0	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$
行政区域内人口 (人)	94,539	94,474	65	0.1	年度末現在
給 水 人 口 (人)	94,539	94,474	65	0.1	年度末現在
給 水 戸 数 (戸)	42,042	41,770	272	0.7	年度末現在
有 収 率 (%)	96.4	96.1	0.3	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$
配 水 量 (m <sup>3</sup> )	10,457,261	10,525,746	△ 68,485	△ 0.7	年間総配水量
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	10,080,015	10,114,040	△ 34,025	△ 0.3	年間総有収水量
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	30,776	31,810	△ 1,034	△ 3.3	1日最大配水のあった日の配水量
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	28,650	28,838	△ 188	△ 0.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
1 人 1 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	326	337	△ 11	△ 3.3	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}}$
1 人 1 日 平 均 配 水 量 (ℓ)	303	305	△ 2	△ 0.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給水人口}}$
料 金 回 収 率 (%)	98.9	97.7	1.2	—	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$
給 水 原 価 (円/m <sup>3</sup> )	170.2	171.7	△ 1.5	△ 0.9	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}-\text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$
供 給 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	168.4	167.7	0.7	0.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
導 送 配 水 管 延 長 (m)	251,129	249,749	1,380	0.6	年度末現在
職 員 数 (人)	36	37	△ 1	△ 2.7	年度末現在

(注) 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

## 第 2 表 損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

水道事業

区 分	借		方	
	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年 度比率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
<b>1 営業費用</b>	<b>1,832,579,560</b>	<b>1,812,527,665</b>	<b>20,051,895</b>	<b>101.1</b>
(1) 原水及び浄水費	231,800,302	217,478,460	14,321,842	106.6
(2) 受水費	662,296,016	668,918,301	△ 6,622,285	99.0
(3) 配水費	70,451,911	74,929,176	△ 4,477,265	94.0
(4) 給水費	120,135,241	113,293,137	6,842,104	106.0
(5) 受託工事費	62,810,429	21,621,204	41,189,225	290.5
(6) 業務費	151,013,679	151,245,068	△ 231,389	99.9
(7) 総係費	120,639,015	106,404,323	14,234,692	113.4
(8) 減価償却費	413,307,809	457,591,970	△ 44,284,161	90.3
(9) 資産減耗費	125,158	1,046,026	△ 920,868	12.0
<b>2 営業外費用</b>	<b>69,813,928</b>	<b>71,302,267</b>	<b>△ 1,488,339</b>	<b>97.9</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	69,600,919	71,118,990	△ 1,518,071	97.9
(2) 雑支出	213,009	183,277	29,732	116.2
<b>3 特別損失</b>	<b>9,738,388</b>	<b>15,495,246</b>	<b>△ 5,756,858</b>	<b>62.9</b>
(1) 固定資産売却損	7,515,671	13,678,423	△ 6,162,752	55.0
(2) 過年度損益修正損	2,222,717	1,816,823	405,894	122.3
<b>当期純利益</b>	<b>304,601,615</b>	<b>276,247,511</b>	<b>28,354,104</b>	<b>110.3</b>
<b>合 計</b>	<b>2,216,733,491</b>	<b>2,175,572,689</b>	<b>41,160,802</b>	<b>101.9</b>

貸 方				
区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年 度比率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
<b>1 営業収益</b>	<b>1,818,633,254</b>	<b>1,804,283,974</b>	<b>14,349,280</b>	<b>100.8</b>
(1) 給水収益	1,697,383,494	1,695,821,646	1,561,848	100.1
(2) 受託工事収益	64,907,760	17,007,508	47,900,252	381.6
(3) その他営業収益	56,342,000	91,454,820	△ 35,112,820	61.6
<b>2 営業外収益</b>	<b>259,384,223</b>	<b>217,526,713</b>	<b>41,857,510</b>	<b>119.2</b>
(1) 分担金	123,129,000	78,727,000	44,402,000	156.4
(2) 受取利息	794,027	694,567	99,460	114.3
(3) 他会計補助金	9,314,470	8,816,400	498,070	105.7
(4) 長期前受金戻入	124,057,975	126,072,733	△ 2,014,758	98.4
(5) 雑収益	2,088,751	3,216,013	△ 1,127,262	65.0
<b>3 特別利益</b>	<b>138,716,014</b>	<b>153,762,002</b>	<b>△ 15,045,988</b>	<b>90.2</b>
(1) 過年度損益修正益	792,584	232,372	560,212	341.1
(2) その他特別利益	137,923,430	153,529,630	△ 15,606,200	89.8
<b>合 計</b>	<b>2,216,733,491</b>	<b>2,175,572,689</b>	<b>41,160,802</b>	<b>101.9</b>

第 3 表 貸借対照表年度比較表

水道事業

区 分	借		方		増 減 額	対前年 度比率
	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>11,694,313,243</b>	<b>87.8</b>	<b>11,317,138,867</b>	<b>86.7</b>	<b>377,174,376</b>	<b>103.3</b>
(1) 有形固定資産	11,134,306,043	83.6	11,217,158,867	86.0	△ 82,852,824	99.3
ア 土地	713,031,977	5.4	713,031,977	5.5	0	100.0
イ 建物	645,583,950	4.9	659,322,575	5.1	△ 13,738,625	97.9
ウ 構築物	9,187,158,546	69.0	9,199,641,674	70.5	△ 12,483,128	99.9
エ 機械及び装置	519,921,364	3.9	540,805,694	4.1	△ 20,884,330	96.1
オ 車両運搬具	4,166,729	0.0	6,882,766	0.1	△ 2,716,037	60.5
カ 工具器具及び備品	64,443,477	0.5	80,037,340	0.6	△ 15,593,863	80.5
キ 建設仮勘定	0	0.0	17,436,841	0.1	△ 17,436,841	皆減
(2) 投資	560,007,200	4.2	99,980,000	0.8	460,027,200	560.1
ア 投資	560,007,200	4.2	99,980,000	0.8	460,027,200	560.1
<b>2 流動資産</b>	<b>1,629,603,511</b>	<b>12.2</b>	<b>1,733,775,585</b>	<b>13.3</b>	<b>△ 104,172,074</b>	<b>94.0</b>
(1) 現金預金	1,467,304,268	11.0	1,679,272,814	12.9	△ 211,968,546	87.4
(2) 未収金	121,905,909	0.9	25,219,223	0.2	96,686,686	483.4
(3) 有価証券	26,640,000	-	0	0.0	26,640,000	皆増
(4) 貯蔵品	13,253,334	0.1	28,783,548	0.2	△ 15,530,214	46.0
(5) その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
<b>資産合計</b>	<b>13,323,916,754</b>	<b>100.0</b>	<b>13,050,914,452</b>	<b>100.0</b>	<b>273,002,302</b>	<b>102.1</b>

貸 方						
区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>1 固定負債</b>	<b>4,637,194,785</b>	<b>34.8</b>	<b>4,689,134,872</b>	<b>35.9</b>	<b>△ 51,940,087</b>	<b>98.9</b>
(1) 建設改良企業債	4,387,263,358	32.9	4,420,219,358	33.9	△ 32,956,000	99.3
(2) 退職給付引当金	213,371,977	1.6	232,356,064	1.8	△ 18,984,087	91.8
(3) 修繕引当金	36,559,450	0.3	36,559,450	0.3	0	100.0
<b>2 流動負債</b>	<b>680,853,477</b>	<b>5.1</b>	<b>585,143,728</b>	<b>4.5</b>	<b>95,709,749</b>	<b>116.4</b>
(1) 建設改良企業債	195,056,000	1.5	172,796,970	1.3	22,259,030	112.9
(2) 災害企業債	0	-	0	0.0	0	-
(3) 未払金	328,343,613	2.5	255,274,612	2.0	73,069,001	128.6
(4) 預り金	132,261,864	1.0	128,559,146	1.0	3,702,718	102.9
(5) 賞与引当金	25,192,000	0.2	28,513,000	0.2	△ 3,321,000	88.4
<b>3 繰延収益</b>	<b>2,557,563,536</b>	<b>19.2</b>	<b>2,632,932,511</b>	<b>20.2</b>	<b>△ 75,368,975</b>	<b>97.1</b>
(1) 長期前受金	5,834,685,457	43.8	5,786,035,113	44.3	48,650,344	100.8
(2) 収益化累計額	△ 3,277,121,921	△ 24.6	△ 3,153,102,602	△ 24.2	△ 124,019,319	103.9
<b>負債計</b>	<b>7,875,611,798</b>	<b>59.1</b>	<b>7,907,211,111</b>	<b>60.6</b>	<b>△ 31,599,313</b>	<b>99.6</b>
<b>1 資本金</b>	<b>4,518,159,146</b>	<b>33.9</b>	<b>4,301,911,635</b>	<b>33.0</b>	<b>216,247,511</b>	<b>105.0</b>
<b>2 剰余金</b>	<b>930,145,810</b>	<b>7.0</b>	<b>841,791,706</b>	<b>6.5</b>	<b>88,354,104</b>	<b>110.5</b>
(1) 資本剰余金	565,544,195	4.2	565,544,195	4.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	364,601,615	2.7	276,247,511	2.1	88,354,104	132.0
<b>資本計</b>	<b>5,448,304,956</b>	<b>40.9</b>	<b>5,143,703,341</b>	<b>39.4</b>	<b>304,601,615</b>	<b>105.9</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>13,323,916,754</b>	<b>100.0</b>	<b>13,050,914,452</b>	<b>100.0</b>	<b>273,002,302</b>	<b>102.1</b>

(注) 1 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。  
29年度減価償却累計額 … 建物136,018,004円、構築物7,232,003,184円、機械及び装置1,509,880,977円、  
車両運搬具19,601,171円、工具器具及び備品55,310,128円  
28年度減価償却累計額 … 建物122,279,379円、構築物6,912,449,855円、機械及び装置1,494,598,046円、  
車両運搬具16,885,134円、工具器具及び備品39,142,265円  
2 未収金は、貸倒引当金の額(29年度 20,238,684円、28年度 21,570,734円)を差し引いた後の額である。